

第1条(銀行の個人情報の利用目的)

【業務内容】

- (1) 預金業務、内国為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- (2) 公共債の窓口販売業務、投資信託の窓口販売業務、保険募集業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

【利用目的】

当行、当行の子会社・関連会社および提携会社の金融商品やサービスに関し、次の利用目的で利用いたします。また、特定個人情報については行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条で定められた事務の範囲で利用致します。

- (1) 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- (2) 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- (3) 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等、また金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- (4) 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- (5) 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- (6) 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- (7) 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- (8) 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- (9) お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- (10) 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品またはサービスの研究や開発のため
- (11) ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- (12) 提携会社等の商品やサービスに関する各種ご提案のため
- (13) お客さまに対し、取引結果、預り残高などの報告を行うため
- (14) 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- (15) その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- (16) 租税特別措置法第37条の11の3第7項の特定口座年間取引報告書をはじめとする各法令に基づく支払調書等を提出するため
- (17) 預貯金口座付番に関する事務

第2条(個人情報の収集・保有・利用)

私は、本申込を含む銀行との取引の与信判断の管理のため、以下の情報（以下、これらを総称して「個人情報」という）を銀行が保護措置を講じた上で収集・保有・利用することに同意します。

- (1) 所定の申込書に私が記載した私の氏名、年齢、性別、生年月日、住所、電話番号、勤務先、家族構成、住居状況等
- (2) 本申込に関する申込日、契約日、契約額、支払回数
- (3) 本申込に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
- (4) 本申込に関する私の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、私が申告した私の資産、負債、収入、支出、銀行との取引状況、銀行が収集した貸付等の利用履歴および過去の債務返済状況

第3条(個人信用情報機関への登録・利用)

- (1) 私は、銀行が加盟する個人信用情報機関(個人の能力に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とする本貸金業協会から登録を依頼された情報、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報を含む。)が登録されている場合には、銀行がそれを与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第13条の6の6等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ)のために利用することに同意します。
- (2) 私の本申込および本契約に関する客観的な取引事業に基づく個人情報が、銀行の加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間に登録され、銀行が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用することに同意します。

登 録 情 報	登 録 期 間	
	全国銀行個人信用情報センター	株式会社日本信用情報機構
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無を含む）、電話番号、勤務先名等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間	契約内容に関する情報が登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済期日等の本契約の内容	本契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間	契約継続中及び契約終了後5年以内 （ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
本契約の返済状況（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等の事実を含む）		
債務の支払を延滞等した事実		
銀行が加盟する個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間	照会日から6ヵ月以内
不渡情報	第1回不渡は不渡発生日から6ヵ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間	—
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間	—
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	当該登録情報が調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難情報等の本人申告情報	本人の申告のあった日から5年を超えない期間	登録日から5年以内(当該本人が削除を依頼した日まで)

- (3) 私は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
- (4) 本条2項に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の会員資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行ないます。(当行ではできません。)

1. 銀行が加盟する個人信用情報機関
- ・全国銀行個人信用情報センター 〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 Tel: 03-3214-5020 <http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>
 - ・株式会社日本信用情報機構 〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町41-1 Tel: 0570-055-955 <http://www.jicc.co.jp/>
2. 銀行が加盟する個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関
- ・株式会社シー・アイ・シー 〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウェスト15階 Tel: 0120-810-414 <http://www.cic.co.jp/>

第4条(債権譲渡)

私は、本契約に基づいて銀行が私に対して有する債権を第三者に譲渡するに際して、私の個人情報が当該第三者に提供されることに同意します。

第5条(個人情報の開示・訂正・削除)

- (1) 私は、銀行および第3条で記載する個人信用情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律の定めるところにより、私に関する個人情報を開示するよう請求することができます。
- (2) 銀行に開示を求める場合には、受付支店の窓口ご連絡してください。開示請求手続き(受付方法、必要な書類、手数料等)の詳細についてお答えします。
- (3) 万一登録内容が個人情報の内容が事実でない、または誤りであることが判明した場合には、銀行は速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第6条(本同意条項に不同意の場合)

銀行は、私が本申込の必要な記載事項(所定の申込書・契約書面表面で私が記載すべき事項)の記載を希望しない場合および本同意条項の全部または一部を承認できない場合、本申込をお断りすることがあります。

第7条(本契約が不成立の場合)

本契約が不成立であっても本申込をした事実は、第1条および第3条記載の③に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第8条(条項の変更)

本同意条項は法令の定める手続により、必要な範囲内で変更できるものとします。

第9条(個人情報の利用・提供の停止)

銀行は第1条(銀行の個人情報の利用目的)の【利用目的】(10)に基づくダイレクトメールの発送等については、私から個人情報の利用・提供の停止の申し出があったときは、遅滞無くそれ以降の当該目的での利用・提供を停止する措置を取ります。

第10条(お問い合わせ窓口)

お取引のある株式会社SBJ銀行の各支店。(土曜、日曜、祝日等の銀行休業日を除いた窓口営業時間)